

投資者の皆さまへ
販売用資料
2026年7月

日本株厳選バリュー投資

愛称: ガバナンス新時代

追加型投信／国内／株式

NISA対象
成長
投資枠

NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

※お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

注目のその先へ

日本株は“企業改革”を問う時代に

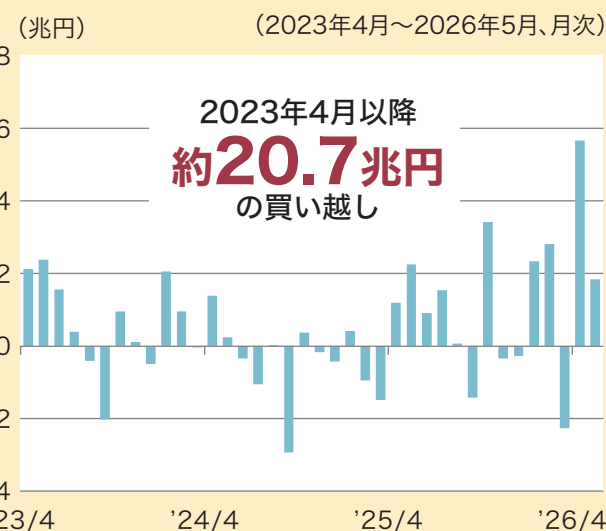
日本株市場は、これまでの上昇局面を経て、新たな転換期を迎えています。海外投資家による資金流入が続く中で、足元では企業の資本効率改善やガバナンス改革など、企業自らの変革が評価される動きが強まっています。日本株市場は今、企業改革の実行力を見極める局面へと移行しつつあります。

コーポレートガバナンス・コード施行以降の日本株の推移
(2015年12月末～2026年5月末、月次)



海外投資家の買い越しが 株価上昇を後押し

海外投資家の日本株売買動向



〔 ファンドのポイント 〕

1 >>

日本株市場の追い風となる変化に着目します。

デフレ脱却や企業改革の進展を背景に、
新たな成長局面を迎えつつある日本株市場に着目します。

2 >>

企業価値の向上が期待される銘柄に厳選投資します。

資本効率の改善や事業構造の見直しを通じて、今後の成長や評価向上が期待される銘柄に着目します。
豊富な運用経験を有する運用チームが徹底した調査に基づき厳選投資を行ないます。



日本の企業改革の歩みとさらなる加速

- コーポレートガバナンス・コードの施行・改訂や東証要請などを通じて、日本の企業改革は着実に進展しています。
- こうした構造変化が、企業の収益性改善や投資家による評価見直しを促し、日本株市場全体の再評価につながると期待されます。

東証の企業改革に向けた取り組み(コーポレートガバナンス改革)



企業改革のさらなる加速に期待

コーポレートガバナンス・コード

株主や投資家に対して「透明で公正な経営」を促す**原則**

目的



透明・公正な経営を通じて、中長期の企業価値向上をめざす。

ポイント



株主の権利保護

わかりやすい情報開示

取締役会の監督強化

株主・投資家との対話

影響



透明性・監督強化

- 経営への信頼感向上
- 投資家からの評価向上
- 中長期の企業評価改善

東証要請

「資本コストや株価を意識した経営」の実行を促す**要請**

目的



資本コストを上回る収益をめざし、企業価値向上につなげる。

ポイント



資本コストやROE・PBRを把握

改善策の策定・開示

課題の分析・評価

株主・投資家との対話を通じた見直し

影響



資本効率改善

- ROE・PBRの見直し
- 企業価値向上期待
- 株価上昇期待

(出所) 各種資料

コーポレートガバナンス改革がもたらす市場への影響

- 企業改革への取り組みに積極的な企業は、投資家の注目を集め、市場における評価を高める傾向がみられます。



企業に起こるポジティブな変化

企業の稼ぐ力の強化

- ・資産配分の見直し
- ・投資効率の向上

資本の最適配分

- ・株式持ち合い解消
- ・遊休資産の活用

投資家からの信頼向上

- ・わかりやすい情報開示
- ・IR活動の強化

収益性重視の経営

- ・低採算事業の整理
- ・成長分野への資源シフト

—— 情報開示状況*ごとの株価上昇率 —— (2022年4月初～2025年12月末)

情報開示済企業(1,411社)

+83%



検討中+未開示企業(129社)

+27%



経営改善に積極的な企業が市場で評価される傾向

*東証要請に基づく「資本コストや株価を意識した経営」の開示
※2022年4月1日時点の株価を100として、分類ごとの株価推移を試算(等ウエイト)。
※開示のステータスは2025年11月30日時点。
※対象企業は2025年12月31日時点でプライム市場に上場している企業。



株主へのプラス効果

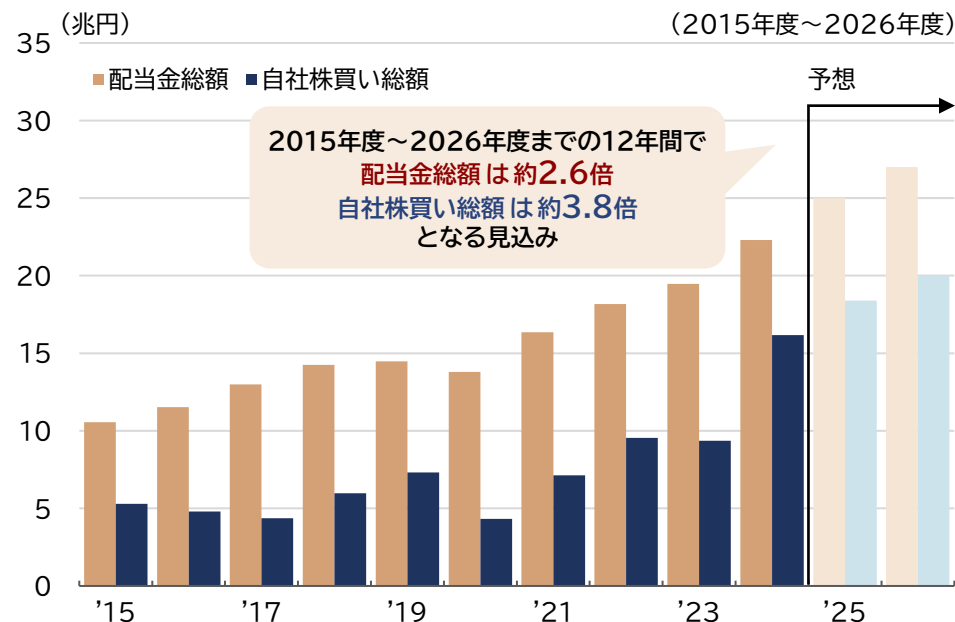
投資家リターンの向上

- ・自社株買い
- ・配当の増加

企業価値の再評価

- ・投資判断材料の充実
- ・海外投資家の関心拡大

—— 日本企業の配当金・自社株買いの推移 ——



※集計対象は全上場銘柄の普通株。※合併・統合などに伴う自社株の取得は除く。
※2026年4月時点の大和証券の予想を使用。

(出所) 東証「2026年の方針・取組みについて」、大和証券

コーポレートガバナンス改革に取り組んだ企業例

- 資本効率の改善や事業構造の見直し、成長投資への資金活用など、コーポレートガバナンス改革に向けた企業の取り組みが広がっています。



資本コストを意識した経営へ転換 味の素

改革前

売上や利益の「額」の拡大に偏った結果、戦略が分散し成長が鈍化。2019年の減損損失を契機に株価が低迷し、成長期待の投資家が離脱。

改革後

2020年 課題認識と方針転換

- ・ 投資家との目線のズレを認識し、資本効率を重視した経営改革に着手
- ・ 中期経営計画にて、資本効率の改善を宣言

2023年2月

- ・ 資本コストを意識した経営へのロードマップを公表

— 具体的な事例 —



アセットライト経営

約1,300億円の
事業資産を圧縮



事業売却

欧州の飼料用
アミノ酸事業を売却



子会社売却

味の素アルテア社*
を売却

重点事業に経営資源を集中したことで、収益性が改善

ROE

5.0%
(2019年12月)



17.7%
(2026年3月)

改革後
約3.5倍



株式持ち合い解消による資本政策転換 トヨタ自動車

改革前

グループ会社同士で互いの株式を持ち合っていたために、本来自社の成長投資や株主還元に使える資本が効率よく活かされていなかった。

改革後

2023年11月

- ・ 中間決算説明会にてグループ会社の株式持ち合い見直しについて明示

2023年11月～2026年(継続中)

- ・ グループ各社の株式持ち合いの解消を実施

— 具体的な事例 —



2023年11月 デンソー株式の持ち合い解消

トヨタ自動車

株式保有比率を24.2%→20.0%まで縮小予定と公表

豊田自動織機

保有株式の一部売却を決定

アイシン

保有株式の全部売却を決定

株式持ち合い解消により生まれた資金を成長投資に充当

設備
投資額

1.61兆円
(2023年3月期)



2.39兆円
(2026年3月期)

改革後
約49%増

* 2025年5月1日に売却完了した米国の医薬品無菌充填受託会社

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

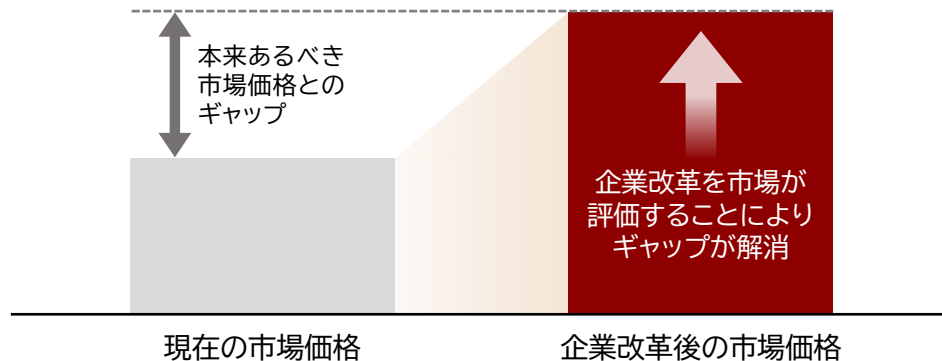
※四捨五入の関係で数値が一致しない場合があります。

(出所) ブルームバーグ、会社資料より大和アセットマネジメント作成

当ファンドは、企業改革による再評価余地に着目

- 企業改革による市場価格(株価)の再評価余地(ギャップ)が大きく、その効果が比較的早期に現れると見込まれる銘柄に厳選投資を行ないます。

企業改革による市場価格上昇のイメージ



<期待される企業改革の例>

経営の強化

- ・ 意欲的な経営目標を設定
- ・ 改革に前向きな経営判断を実施

事業の選択と集中

- ・ 成長領域への投資を加速
- ・ 製品・サービスの価値を高め、適切な値上げを実施
- ・ 低採算、低成長事業からの撤退

株主還元の強化

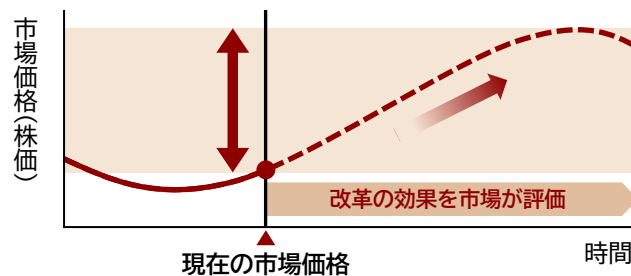
- ・ 余剰キャッシュを積極的に還元
- ・ 不稼働資産や持ち合い株式を売却

市場価格とのギャップの大きさと改革の時間軸に着目

投資候補企業

ギャップが大きく、時間軸が短い企業

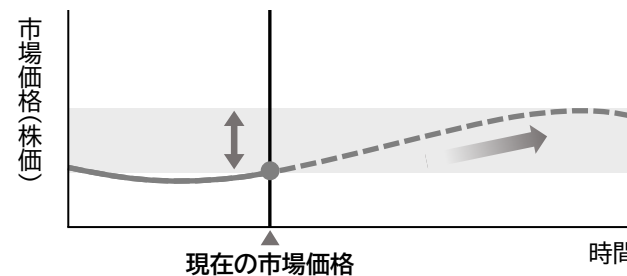
✓ 市場価格が大きく上昇する



投資を見送る企業

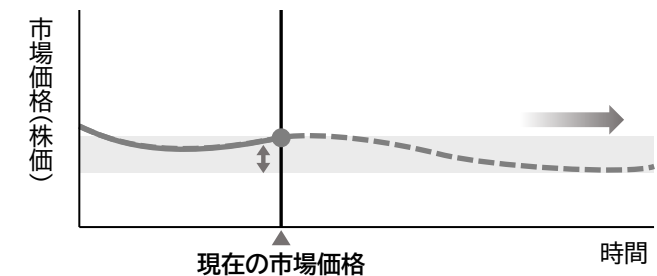
ギャップが小さい企業

✓ 市場価格の上昇幅が限定的



時間軸が不明瞭な企業

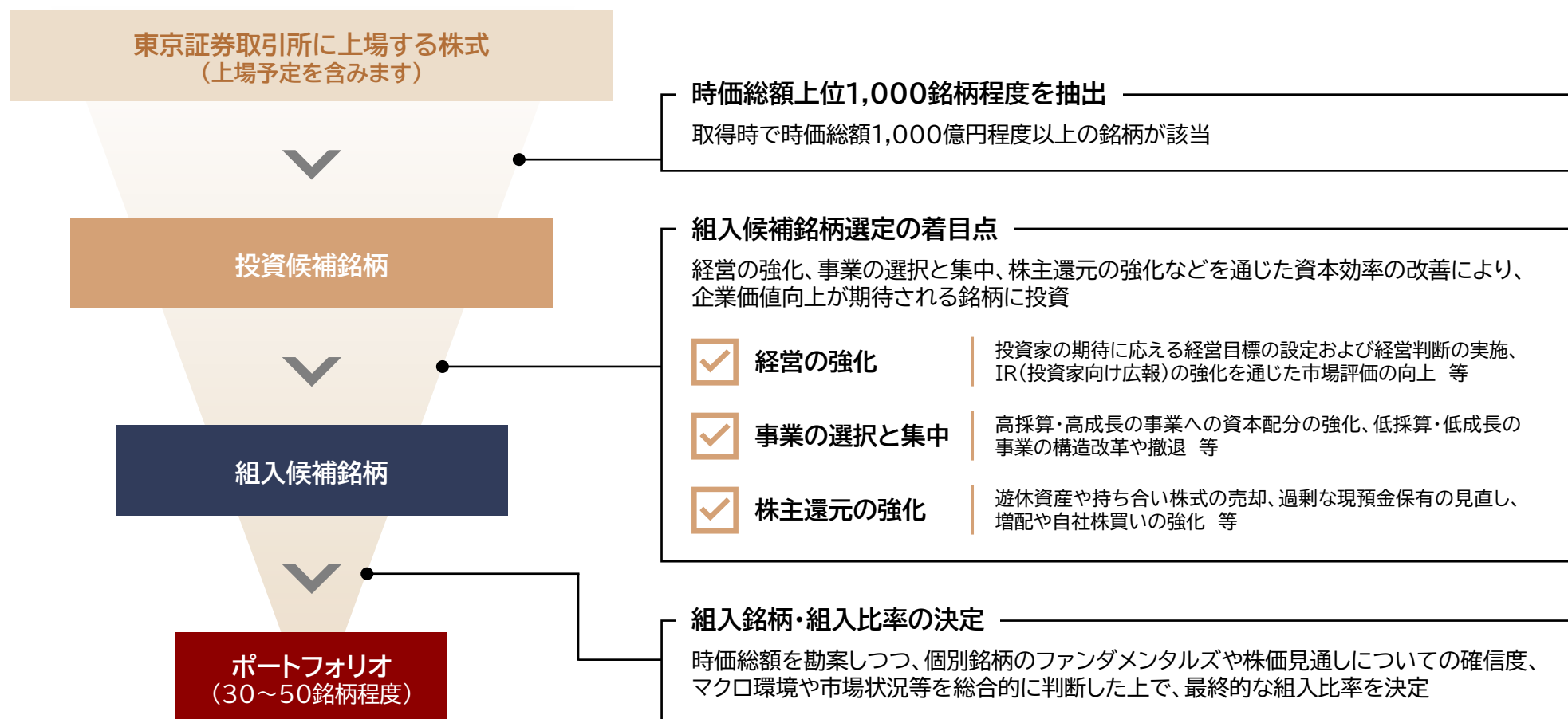
✓ 市場価格が上昇しない



※上記はイメージです。

運用プロセス

- 東京証券取引所上場株式の中から時価総額で絞り込み、銘柄選定においては、経営方針や事業環境の改善に伴う市場価格の再評価余地に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンアプローチを用いてマクロ環境やマーケット環境を把握した上で、個別銘柄の時価総額やマクロ感応度を勘案し、各銘柄の組入比率を決定します。



※上記プロセス、銘柄数は今後変更となる場合があります。

ニチアス 業種: ガラス・土石製品



断熱材の製造・販売を手がける資材メーカー。
「断つ・保つ」技術を基盤に、半導体、自動車部品、建材などの分野で事業展開。ニッチな製品で高いグローバルシェアを有する。

改革前

企業向けのニッチな事業のため、事業内容が伝わりにくく、市場での企業理解や成長期待が低かった。加えて、低採算の建材事業の構造改革や成長分野への展開が見えにくく、中長期の業績見通しが不鮮明だった。



改革後

Point

経営の強化

株式市場の要望を踏まえた経営目標の設定や経営判断の実施

◆ 経営方針の明確化

中期経営計画の更新にあたり、株価や資本効率を意識した経営の強化を明示。

- ・ 2027年3月期にROE15%以上をめざす
- ・ 低採算の建材事業における一部製品の製造廃止により、2桁の営業利益率をめざす
- ・ 成長性が高い半導体や新エネルギー分野の断熱技術開発に注力
- ・ 保守的な財務戦略を改めて、戦略的な事業投資や株主還元を強化

◆ 積極的な情報開示

株式市場での認知向上に向けた取り組みを強化し、成長性・収益性・財務戦略への理解や信頼感が高まりつつある。

- ・ IR(投資家向け広報)ミーティングの増加
- ・ 経営トップによる海外投資家向けのIRの活発化

—— 経営方針の見直しポイント ——

	強化前	強化後
ROE目標の引き上げ (2027年3月期目標)	ROE:13%以上 (2024年5月発表時)	ROE:15%以上 (2025年5月発表時)
財務戦略の シフトチェンジ	保守的 不測の事態でも資金繰りに支障のない備え	積極的・戦略的 株価や資本効率を意識して投資や還元を強化
株主・投資家との コミュニケーション強化	2021年度 ・IRミーティング 97件 ・国内IRに注力	2024年度 ・IRミーティング 221件 ・海外IRを強化



※EPSの2027年3月期以降は2026年6月時点のブルームバーグ予想値。

※業種は東証33業種分類。※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ、会社資料より大和アセットマネジメント作成

パナソニック ホールディングス 業種:電気機器



家電、電池、電源装置等の事業をグローバル展開する総合電機メーカー。特に、電気自動車向けバッテリーやデータセンター向け電力バックアップ装置で高いシェアを有する。

改革前

家電分野の競争環境悪化や、EV向け電池分野の需要の伸び鈍化などを理由に、グローバルの総合電機メーカー内での成長率が限定的であった。



改革後

Point

事業の選択と集中

成長分野に対してキャッシュを適切に配分

◆ 成長分野のAIインフラ事業へ集中

AIインフラ事業に対して、2026年度～2028年度に5,000億円の大規模事業投資を計画。

データセンター分野における頭脳部分の電子部品と心臓部分の電力バックアップ装置の進化と生産増強を通じて、同事業の売上高と営業利益を2倍超に引き上げる見込み。

◆ 課題事業*ゼロを宣言

2026年度末を目途に、課題事業をゼロにすると発表。

*課題事業=成長が見通しにくく、投資効率が低い事業

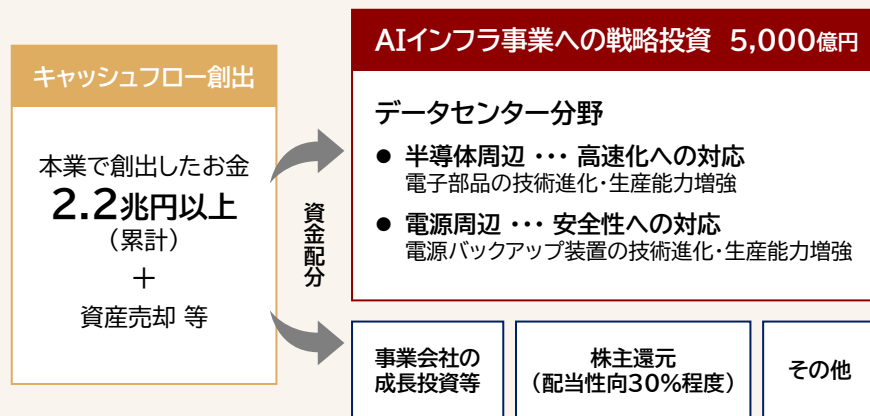
- 固定費抑制のために12,000人規模の人員削減に着手
- 様々なビジネス(テレビ、キッチン家電、空調、車載機器、住宅設備など)で、他社協業や事業譲渡等による踏み込んだ構造改革を実施中

株価とEPS推移



※EPSの2027年3月期以降は2026年6月時点のブルームバーグ予想値。

キャッシュフローの創出・配分計画イメージ(2026年度～2028年度)



※業種は東証33業種分類。※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
(出所)ブルームバーグ、会社資料より大和アセットマネジメント作成

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス 業種：食料品



国内最大級の飲料の製造・販売業者。ブランディングを担う日本コカ・コーラ社との強固なパートナーシップのもと、国内飲料市場の成長をけん引する。

改革前

市場シェアを重視する経営に加え、価格改定が進みにくい市場環境もあり、販売数量は確保できても採算の改善が進みにくく、十分なキャッシュを生み出しにくい状況が続いていた。



改革後

Point

株主還元強化

配当や自社株買いの規模を拡大

◆ 経営改革により資金創出力を強化

2023年頃より、経営方針を収益性重視へシフト。主力ブランドの価値訴求に加え、コスト上昇を踏まえた価格改定や構造改革を進めることで、収益力とキャッシュ創出力を高めてきた。

◆ 大規模な株主還元策

キャッシュ創出力の強化と市場における株主還元拡充期待の高まりを背景に、株主価値向上に向けた同社史上最大規模の株主還元の強化策を発表。

- 1株当たり配当金
2025年実績 60円 ➡ 2030年 140～150円(計画)
- 自社株買い
2025年 300億円* ➡ 2026年～2030年累計 1,500億円(計画)

*取得期間：2024年11月11日～2025年10月31日

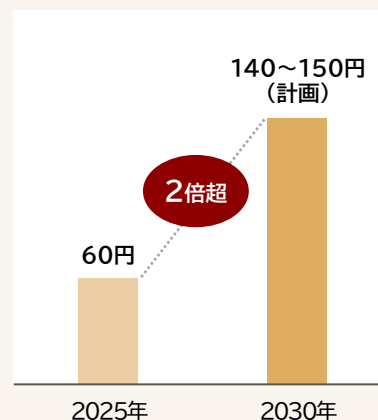
※いずれも2030年値は2025年8月1日に公開された会社計画。

株価とEPS推移

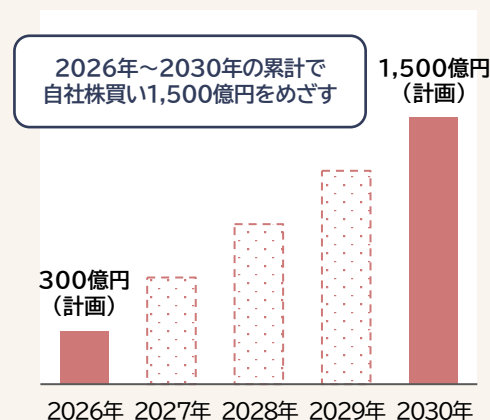


※EPSの2026年12月期以降は2026年6月時点のブルームバーグ予想値。

1株当たり配当金の推移



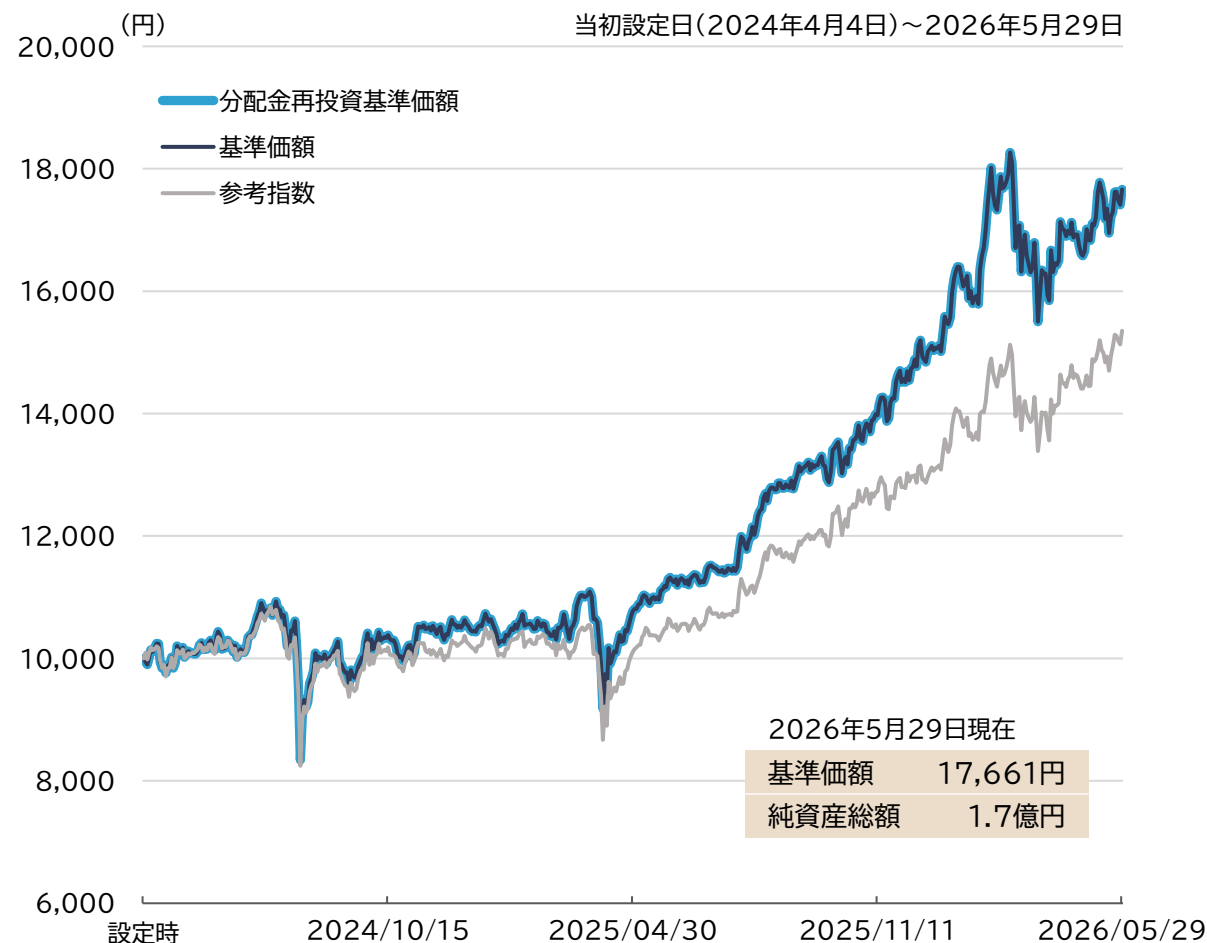
自己株式取得累計金額の推移



※業種は東証33業種分類。※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ、会社資料より大和アセットマネジメント作成

ファンドの運用状況① (2026年5月末時点)

《基準価額の推移》



《期間別騰落率》

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+4.9%	+6.2%
3カ月間	-3.3%	+1.5%
6カ月間	+20.1%	+18.5%
1年間	+56.0%	+44.6%
3年間	—	—
5年間	—	—
10年間	—	—
設定来	+76.6%	+53.5%

《特性値》

	ファンド	参考指数
ROE	8.8%	9.4%
PBR	1.5倍	1.7倍

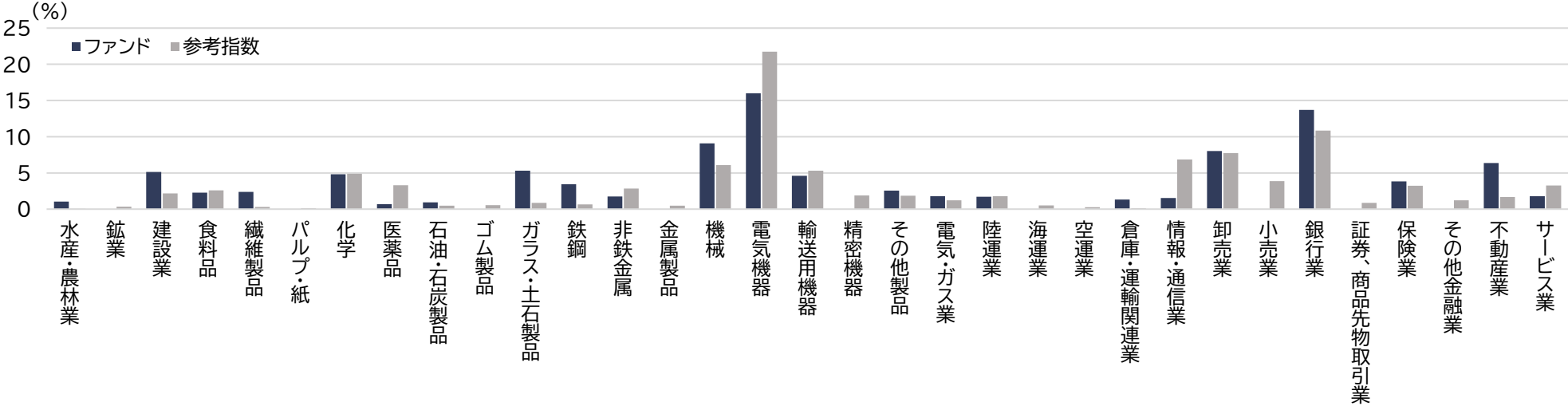
《リスク・リターン》 当初設定日(2024年4月4日)~2026年5月29日

	ファンド	参考指数
リターン(年率)	31.2%	22.7%
リスク(年率)	23.7%	23.2%
リターン/リスク	1.31	0.98

※当ファンドは、当初設定日(2024年4月4日)より、ファンドの運用方針に則り、大和アセットマネジメント株式会社の自己資金のみで運用を行なっております。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※参考指数はTOPIX(東証株価指数・配当込み)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※「特性値」は株式ポートフォリオに対するものです。※「リスク・リターン」のファンドデータは分配金再投資基準価額を使用しています。リスクは日次リターンの標準偏差を年率換算しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況② (2026年5月末時点)

《業種別構成》



《組入上位10銘柄》 組入銘柄数:49銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率(合計:38.4%)
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.7%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.3%
3 豊田通商	卸売業	3.8%
4 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス	保険業	3.8%
5 旭化成	化学	3.7%
6 ニチアス	ガラス・土石製品	3.5%
7 ツガミ	機械	3.5%
8 パナソニック ホールディングス	電気機器	3.2%
9 三菱地所	不動産業	3.1%
10 TDK	電気機器	2.9%

※「業種別構成」の比率は、株式ポートフォリオに対するものです。「組入上位10銘柄」の比率は、純資産総額に対するものです。※四捨五入の関係で数値が一致しない場合があります。※業種は東証33業種分類です。※参考指数はTOPIX(東証株価指数・配当込み)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

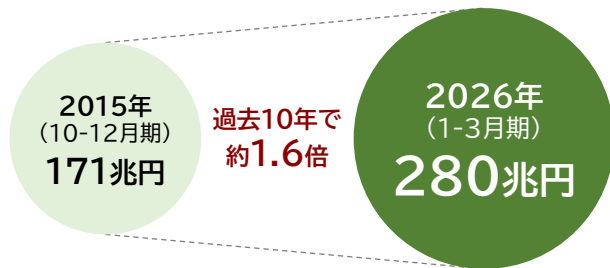
企業の変化が日本株の再評価を後押し

- コーポレートガバナンス改革を追い風に、日本企業では収益性の改善が進み、ROEは着実に向上しています。
- 今後も企業改革の進展により、さらなるROE向上が期待されます。
- ROEの水準が高まるにつれて、収益力の高い企業として投資家から評価が高まり、企業価値の見直しが進む傾向がみられます。

① 日本企業の課題と改善がもたらした変化

経営資源を効果的に活用できていなかった
日本企業の現預金は、過去10年で大きく増加

—— 企業の保有現預金の推移 ——



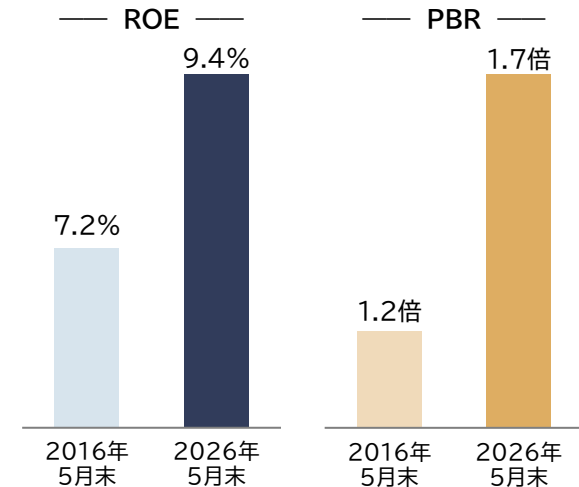
インフレによる資産価値の目減りが意識されるなか
企業の資本効率改善の重要性が高まる

※法人企業統計の全産業・全規模（金融業・保険業除く）を使用。
（出所）政府統計(e-Stat)

本腰を入れた企業改革が進展



日本企業の意識改革に伴い
企業の収益性が改善、市場評価は大きく向上



※ROE・PBRはTOPIXを使用。

（出所）ブルームバーグ

ROE（自己資本利益率）とは

会社が「株主から預かった資本
（＝株主資本）」でどれだけ効率
よく利益をあげたかを示す指標

$$\text{ROE} = \frac{\text{純利益}}{\text{株主資本}}$$

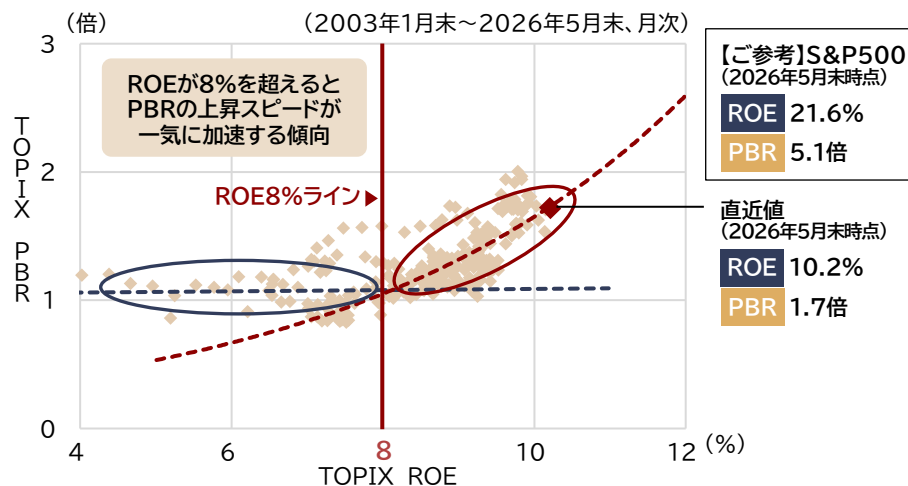
ROEとPBRの関係

$$\text{市場の評価 (PBR)} = \text{経営の効率性・収益性 (ROE)} \times \text{企業の成長期待 (PER)}$$

② データが示す日本の変化

ROEが一定水準を超えると市場評価が加速

—— ROEとPBRの関係分布図 ——



※ROE、PBRいずれも予想値を使用。※上記のグラフデータは予想値を使用しているため、他ページで使用している実績値とは異なります。(出所) ファクトセット、ブルームバーグ

日本株のPERは米国と比較すると依然として割安水準にあり、今後見直される余地が十分にある

—— 相対PER : TOPIX/S&P500 ——



※予想PERを使用。

(出所) ファクトセット

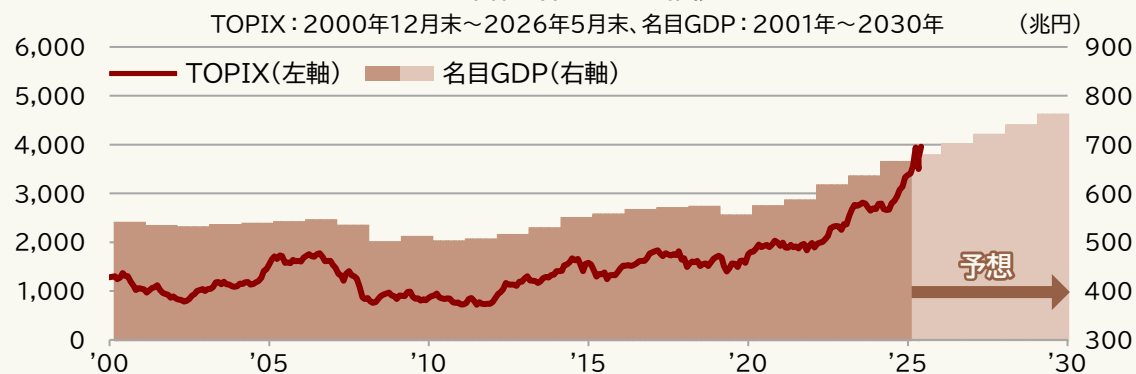
適度なインフレは、国内の経済規模を示す名目GDPの成長を後押しします

こうした環境下では、企業は商品やサービスの価格を見直しやすくなり、売上や利益の拡大が期待されます。その結果、株価の評価見直しにつながる要因となります。



マクロ面の成長も
企業業績と株価の
押し上げ要因に

—— 日本株と名目GDPの推移 ——



(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2026」、ブルームバーグ

ファンドの特色

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



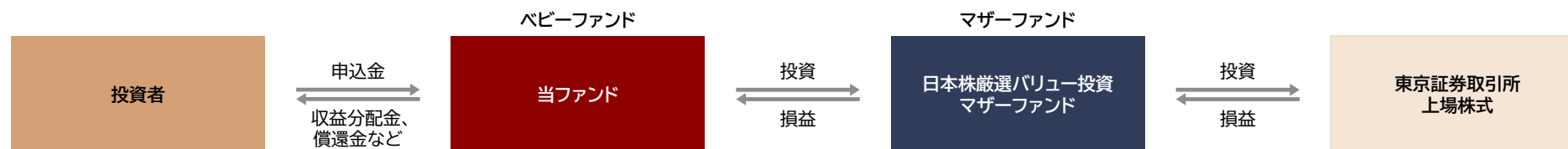
1. 東京証券取引所に上場する株式の中から、経営方針や事業環境の改善が期待でき、将来的に安定成長が見込める企業の株式に投資します。

運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 大和アセットマネジメントが判断する大型・中型株式※を投資候補銘柄にします。
※取得時における東京証券取引所上場銘柄のうち時価総額の上位1,000銘柄程度をさします。
- 長期的なリターン獲得をめざして50銘柄程度を上限に厳選投資を行ないます。
- 企業調査アナリストによる徹底したボトムアップアプローチにより、経営方針や事業環境の改善に伴う株価の上昇余地に着目した投資銘柄選定を行ないます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎年4月3日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

【主な変動要因】 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合



お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	購入時手数料率	
			購入金額	手数料率(税込)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。	5,000万円未満	3.30%
			5,000万円以上1億円未満	2.20%
			1億円以上5億円未満	1.65%
信託財産留保額	ありません。	—	5億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.30%(税込)=33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.353%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合



購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。				
購入・換金価額	申込受付日の基準価額(1万口当たり)				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。				
信託期間	2047年4月3日まで(2024年4月4日当初設定)				
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年4月3日(休業日の場合、翌営業日)				
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。				
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	みずほ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。